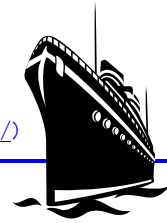


MSI Marine News

トピックス

海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。 (http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

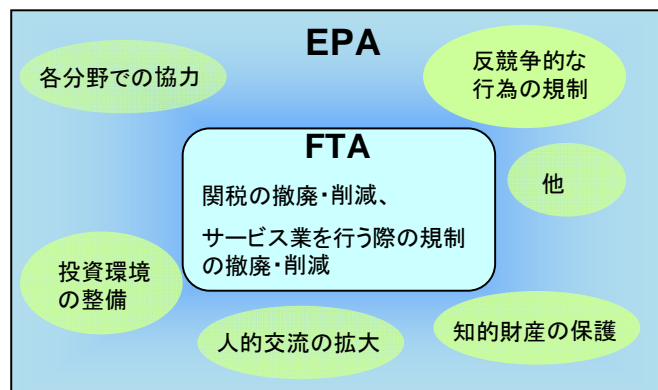
日本の EPA と、議論が進行する多国間自由貿易協定の概況

2012年5月13日、日中韓3ヶ国首脳会談において、日中韓3カ国間でのFTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）交渉を年内に開始することが合意されました。FTAとは物品の関税、制限的な通商規則などの通商上の障壁を取り除く2国間あるいは多国間の協定であり、企業活動においては事業戦略・投資計画に重大な影響を与えるものと言えます。

本稿では日本のFTA締結状況と、検討されている多国間の自由貿易協定について概観します。

【日本の現状】

日本はこれまで、自由貿易の推進については単純なFTAではなく、EPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）の形で締結を推進してきました。EPAとは右図の通り、FTAを中核に「投資環境の整備」、「知的財産保護の強化」、「技術協力」等を盛り込んだ包括的な国際協定です。現在、11カ国との間でEPAが発効しており、署名済のペルー、包括協定先のASEAN（東南アジア諸国連合）を含めると13のEPAを日本は締結しています。



日本のFTAカバー率（貿易額に占めるFTA発効済み国・地域との貿易額比率、2010年）は18.2%となっています。これは先進国の中では相対的に低い水準で、米国・EUとFTAを発効している韓国では35.3%となっています。

昨年には、さらなる貿易の円滑化や国際競争への対応策として、日本はTPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋戦略的経済連携）への交渉参加を表明しました。TPPは当初、米国・チリ・ペルーのアメリカ大陸勢、豪州・ニュージーランドのオセアニア勢、インドネシア・シンガポール・ベトナム・ブルネイの東南アジア勢による9カ国で交渉がなされていましたが、昨年12月の日本の交渉参加表明後、カナダとメキシコも交渉参加を表明し、計12カ国間の協定として検討されています。

【注目されるASEANとのFTA】

北米とアジア・オセアニアを結ぶTPPが検討される一方で、世界経済の重要な成長センターであるASEAN地域および中国を含む形の貿易協定も注目されています。

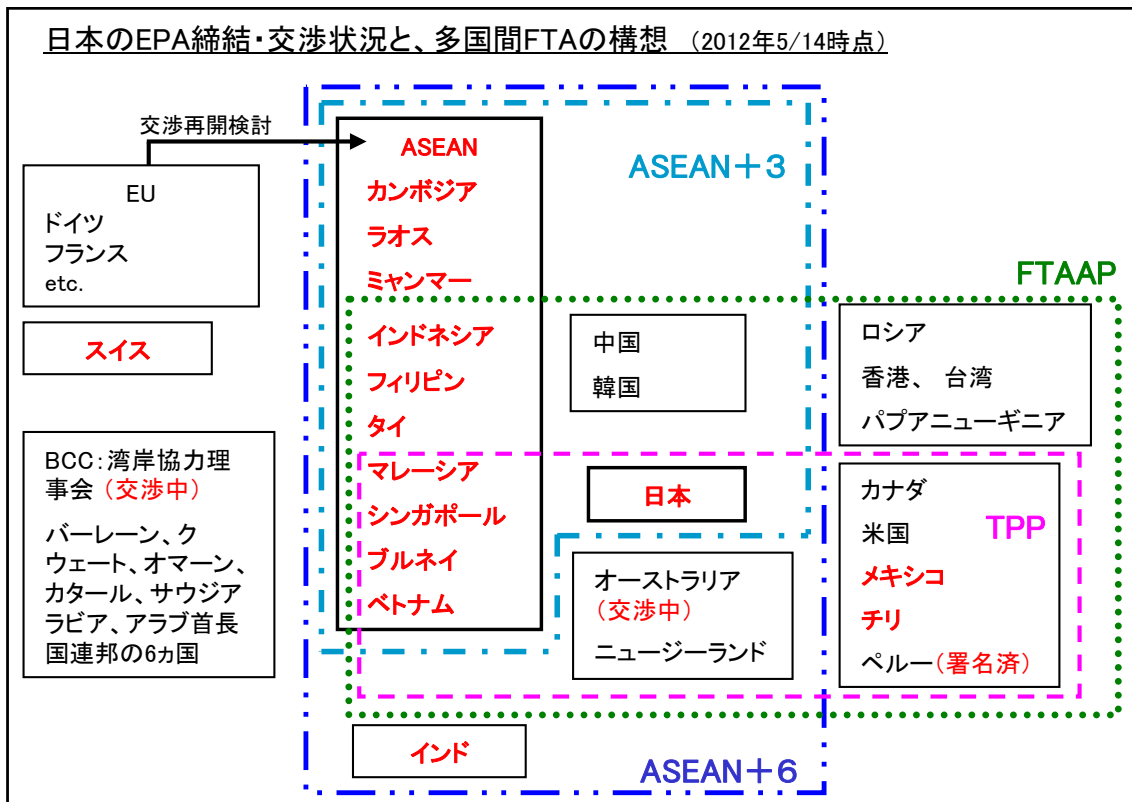
今年、長く軍事政権が続いていたミャンマーでは政権交代が起きました。この民主化の動きを受けて欧米のミャンマーに対する経済制裁が緩和の方向にある中、企業の投資先・貿易先としてのミャンマーが注目されています。この流れを受け、次のように対ASEANのFTA議論が活発化しています。

- ・4月27日のEU・ASEAN外相会合において、EU外相が、ミャンマーを含むASEANとEUのFTA交渉の「早期再開」を表明
- ・4月28日のASEAN経済担当相会合において、日本を含む「ASEAN+6」のFTA交渉を2012年内に開始することで合意

そこで次項では、ASEAN+6やTPPなど、多国間の自由貿易協定構想について整理します。

【日本を含む多国間の FTA/EPA の構想】

現在検討されている多国間自由貿易協定／経済連携協定について、日本との EPA 締結国（＝FTA 締結国）とともに以下に図示しました。



* 日本が EPA を締結・発効済みの国・共同体は**赤太字**で記載、交渉中・署名済は**(赤字)**で記載しています。(カンボジア・ラオス・ミャンマーについては ASEAN 包括協定として締結。)

ASEAN+3 は日中韓 ASEAN 会議として 1999 年から会合が開かれており、外貨融通や貿易・投資の円滑化についての合意がこれまでになされてきました。さらに上述の通り、2012 年以内に日中韓 FTA および ASEAN+6 の FTA 交渉が開始する予定となっており、アジア・オセアニア自由貿易圏の構築へ向けて具体的議論が始まることとなります。一方で日本を含む数カ国は TPP にも交渉参加を表明しており、ASEAN+6 と TPP の交渉内容・進捗状況は相互に影響を与えると指摘されています。

なお FTAAAP (Free Trade Area of Asia-Pacific : アジア太平洋自由貿易圏) は今世紀になってから登場した、TPP や ASEAN+6 よりもさらにスケールの大きい経済連携構想であり、具体化には相当の時間を要すると考えられます。

まずは日中韓、ASEAN+6、TPP の交渉の進捗が注目されます。

(参考)

経済産業省 HP

国家戦略室 HP

ジェトロ世界貿易投資報告 2011 年版

みずほ政策インサイト (2006 年 12 月 8 日)

以上